環境理念・環境方針

日本光電は、持続可能な社会、カーボンニュートラルの実現に向けて、企業活動や社員行動を通じた環境活動を強化しています。

担当役員メッセージ



古川 賢治
常務執行役員
Chief Human Capital Officer
人財開発本部長

環境担当役員としての私の役割は、地球環境に配慮した事業活動を推進し、当社のサステナビリティスローガン「大切ないのちのために日本光電ができること」のもと、事業活動や社会貢献活動を通して、人間の命だけではなく、地球上のあらゆる“いのち”に貢献することです。

日本光電は、医療の現場で活躍する医療機器などを開発・生産し、販売・保守することを事業としていますが、事業活動を進めるうえでは、自然環境への負の影響が伴います。私は、社員一人ひとりがそのことをしっかりと認識し、あらゆる企業活動の中で、地球環境保全と品質向上のため、責任ある行動を取ることが重要であると考えています。

中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」では、「カーボンニュートラルの実現」と「循環型経済の推進」をサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）として特定し、環境課題の解決に取り組んでいます。

「カーボンニュートラルの実現」に向けては、再生可能エネルギーを活用した電力の使用、省エネ設備の導入、生産設備の運用見直し、社用車の低燃費車への切り替え等を通じて温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

また、2026年度のScience Based Targets（SBT）認定取得に向けて、温室効果ガス排出量の算定範囲を国内・海外事業所およびサプライチェーン全体に拡大し、環境パフォーマンスデータの信頼性向上を目的とした第三者検証を進めています。

さらに、製品づくりを通じた取り組みの1つとして、地球環境に配慮した製品・サービスの提供に努めています。2024年3月にスタートした「Green Product Label（グリーンプロダクトラベル）」認定制度は、従来品と比較してCO_2排出量などの環境負荷を低減する製品・サービスを4段階で認定する取り組みを拡充しています。

現在建設中の鶴ヶ島新工場においては、太陽光パネルの導入や雨水利用の準備を進めており、今後もグループ全体で地球環境に配慮した事業活動に取り組み続けます。

環境理念・環境方針

環境理念

制定：2015年9月1日

日本光電は、すべての人々が豊かな生活環境を享受できるよう、あらゆる企業活動や社員行動を通して、かけがえのない地球環境の保全と質的向上に努める。

環境方針

制定：2017年4月1日

日本光電では、経営理念、環境理念に基づき、環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境パフォーマンスを向上させるため、以下の環境方針を掲げています。

1. **環境配慮型製品の提供**
   医用電子機器の開発・生産・販売・保守および支援業務において、地球環境に配慮した製品・サービスを提供する。
   製品のライフサイクル全体を通じて、省エネルギー、省資源、有害物質の不使用を実現することで、温室効果ガス排出量の削減、有限な資源の持続的な利用に貢献する。
2. **事業活動における省エネルギーの推進、廃棄物の削減**
   全ての事業活動およびサプライチェーンと協働し、低炭素・高効率技術の導入、改善活動を継続的に行うことで、省エネルギーの推進、3R※推進による廃棄物の削減、中長期的な温室効果ガス排出量の削減、環境汚染の予防に努める。
3. **環境関連法規制・協定の遵守**
   グローバル企業として、全ての事業活動において、国内外の環境に関する法規制・条例並びに同意した協定を遵守し、気候変動への対応、水資源保護、生物多様性の保全など、利害関係者からの期待に応え、責任を果たす。
4. **環境教育の推進**
   環境問題に関し、見識を深める適切な教育や啓発活動を行うとともに、個々の生産性向上が環境改善活動に結びつけられるよう、教育を推進する。

※ 3R：Reduce（リデュース：減らす）、Reuse（リユース：繰り返し使う）、Recycle（リサイクル：再資源化）。

環境マネジメントシステム認証取得 ISO 14001

富岡工場では2001年10月にISO 14001：1996の認証を取得し、2005年10月にISO 14001：2004への移行審査を受けました。2007年1月には、本社・工場部門の統合、一括認証登録を行いました。2017年には、ISO 14001：2015への移行と総合技術開発センタ、富岡第二工場の拡大審査を完了しました。
2019年には朝霞事業所、2022年1月には東日本物流センタが新規認証を取得しました。
現在、本社・開発部門の落合・所沢サイト、ME用品の販売、医用電子機器の修理・保守を行う鶴ヶ島サイト、ME用品の開発・医用電子機器の安全性・信頼性試験を行う川本サイト、製造、保守部品の供給を行う富岡サイトで環境活動を行っています。

環境マネジメント

中長期環境目標 <日本光電グループ全体>

制定：2025年4月1日

日本光電では、2050年度、2035年度、2030年度、2025年度に達成を目指す環境目標を設定し、2050年カーボンニュートラル実現に向けた温室効果ガス排出量削減、環境負荷低減に取り組んでいます。

2050年度環境目標

- ライフサイクル全体での温室効果ガス排出量ゼロを目指し（2050年カーボンニュートラル）、事業活動における温室効果ガス排出量の削減を進めるとともに環境配慮型製品の提供、サプライチェーンとの協働を進める。

2035年度環境目標

- 2050年カーボンニュートラル実現に向け、SBT※1に基づく2035年度目標を設定し、達成する。
  （SBTに基づく目標値が確定次第、本目標を改定する※2）
  （日本のNDC※3に基づき、2035年度において2013年度から60%削減、2040年度において2013年度から73%削減することを目指す）

2030年度環境目標

- 水資源保護への対応として、事業活動における水使用量の削減目標を設定して達成するとともに、水循環利用を推進する。
- ネイチャーポジティブの実現を目指し、事業・企業活動に関連する生物多様性への評価を行い、生物多様性の保全と持続可能な利用に配慮した取り組みを推進するとともにTNFD※4提言に基づく自然関連情報の開示を行う。

※1 SBT（Science Based Targets）：パリ協定が求める水準と整合した、5～10年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標。
※2 当社では2026年度にSBTを設定予定。
※3 NDC（Nationally Determined Contribution）：国が決定する貢献。世界全体での1.5℃目標と整合的で、2050年ネット・ゼロの実現に向けた直線的な経路にある野心的な温室効果ガス削減目標。
※4 TNFD（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）：自然関連財務情報開示タスクフォース。企業の経済活動が自然環境や生物多様性に与える影響や依存関係を評価・報告するための国際的な枠組み。

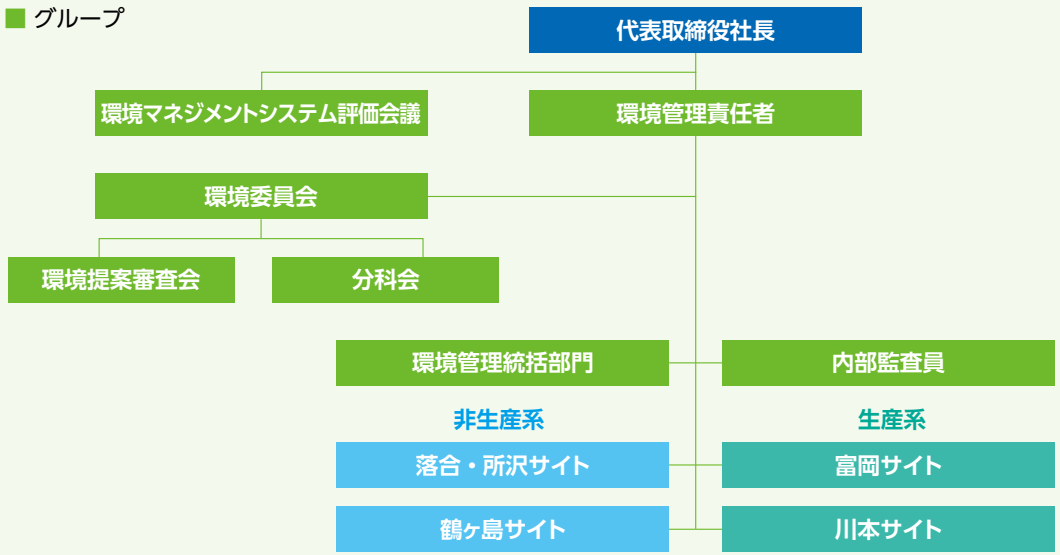
2025年度 環境目標

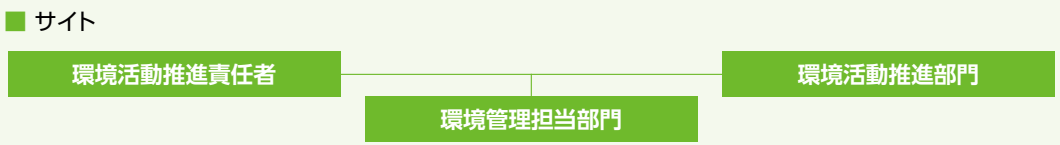
1. **全社収益改革の実行による生産性向上と環境負荷低減**
   サイトおよび部門の業務に即し、個々に具体的な目標値を設定して生産性を向上することでライフサイクル（Scope1,2,3※5）におけるエネルギー使用量、CO_2排出量、廃棄物排出量等の環境負荷を低減する。
2. **事業活動の中で環境負荷低減の推進と汚染の予防**
   2-1．環境配慮型製品の開発を推進し、全ての新規開発製品において製品アセスメント計画・評価表に基づく目標を達成する。
   2-2．製造品質向上の取り組み（不良率低減等）により、生産プロセスにおけるCO_2排出量を削減する。（目標値は富岡サイト、川本サイト環境目標に基づく）
   2-3．生産プロセスにおいて生産量に連動した水使用量の維持管理を行う。（富岡サイト）
3. **事業活動の中でカーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー使用量、CO_2排出量の継続的低減**
   売上増、生産増および事業所再編を考慮し、エネルギー使用量原単位は前年度比2.6%改善、CO_2排出量原単位は前年度比2.1%改善する。
4. **循環型経済の推進**
   3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、以下を達成する。
   売上増、生産増および事業所再編を考慮し、廃棄物総排出量は前年度比6.3%増以内、原単位は前年度比0.8%増以内、リサイクル率95.3%以上とする。

※5 Scope1：当社での燃料の使用に伴う排出（直接排出）。
Scope2：他社で生産されたエネルギーの使用（主に電力）に伴う排出（間接排出）。
Scope3：当社のサプライチェーンにおけるその他の間接排出。

環境マネジメント

環境マネジメントシステム（EMS）推進体制





グリーン調達について

日本光電は、日本光電グループの環境理念に基づき、環境に配慮した商品を市場に提供する一環として、環境負荷の小さい製品・部品・材料などを調達する「グリーン調達」を推進しています。グリーン調達の推進にあたっては、以下の方針に基づき取り組んでいます。

1. 品質・価格・納期・サービス等に加え、環境保全活動に意欲的な取り組みを実践しているお取引先様からの購入を優先します。
2. 調達品の選定にあたっては、有害物質を含まない物を優先します。

詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。

グリーン調達

環境マネジメント

環境マネジメントプログラムに基づく目標および実績

※ISO 14001認証サイト（落合・所沢、富岡、川本、鶴ヶ島の4サイト）。達成率：100%◎、80%以上○、80%未満△

環境目標	2024年度の環境目標	達成率	活動実績
1. 業務効率向上による生産性向上と環境負荷低減	サイトおよび部門の業務に即し、個々に具体的な目標値を設定して生産性を向上することで、ライフサイクル（Scope1,2,3）におけるエネルギー使用量、CO_2排出量、廃棄物排出量等の環境負荷を低減する。	◎	各サイト（落合・所沢、富岡、川本、鶴ヶ島）において、業務目標に基づき生産性向上に取り組み、環境負荷低減を推進することができました。
2. 事業活動の中で環境負荷低減の推進と汚染の予防	2-1. 環境配慮型製品の開発を推進し、全ての新規開発製品において製品アセスメント計画・評価表に基づく目標を達成する。 2-2. 不良率を低減し、生産プロセスにおけるCO_2排出量を削減する。 2-3. 生産プロセスにおいて生産量に連動した水使用量の維持管理を行う。	◎	2-1. 省資源、省エネルギー、資源循環など環境に配慮した新製品開発に取り組み、製品アセスメント計画・評価表に基づく目標を達成しました。 2-2. 富岡サイト、川本サイトにおいて、生産プロセスでのCO_2排出量削減に取り組み、目標を達成しました。 2-3. 富岡サイトにおいて生産量に連動した水使用量の維持管理を行い、目標を達成しました。
3. 事業活動の中で脱炭素社会実現に向けたエネルギー使用量、CO_2排出量の継続的低減	売上増、生産増による増加および原油換算、CO_2排出係数変更による減少を考慮し、エネルギー使用量原単位は前年度比12.3%改善、CO_2排出量原単位は前年度比12.5%改善する。	○	エネルギー使用量原単位は前年度比11.5%改善、CO_2排出量原単位は前年度比11.2%改善しました。気温の影響により空調に使用する電力やガスの使用量が増加したものの、生産設備の運用方法の見直しや、総合技術開発センタへのエネルギーマネジメントシステム（EMS）導入、燃費性能の良い社用車への切り替え等を行いました。これらの施策の結果、目標は未達成となりましたが、前年度と比較して改善につなげることができました。
4. 循環型社会形成への貢献	3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、以下を達成する。 売上増および生産増を考慮し、廃棄物総排出量は前年度比2.3%増以内、原単位は前年度比0.1%増以内、リサイクル率は95.1%以上とする。	◎	廃棄物総排出量は前年度比1.9%削減、原単位は前年度比3.4%削減、リサイクル率は95.6%となり、目標を達成しました。